

# 反改憲運動

## 通信 第4期

1部 200円  
2009. 4. 22 No. 23

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
Tel. & Fax. : 03-5275-5989  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 輝け9条 生かそう憲法 ★ 5・3日比谷憲法集会へ

今年も憲法記念日の5月3日に東京・日比谷公会堂を中心に「5・3憲法集会実行委員会」の主催する「輝け9条 生かそう憲法09年5・3憲法集会」が開かれる。この集会は2001年に始まって以来9回目を数えるもので、9年前、当時の社民党党首だった土井たか子さんと共産党の志位和夫委員長が共にこの集会の演壇に立ったことで大いに注目された。以来、この集会では毎回、両党首がスピーチするのが恒例になっている。1日共闘の形ではあれ、改憲反対を掲げる社民・共産の両党が市民団体・宗教者を介在して、久方ぶりに共闘したのだった。さらに、全国各地に於いてもこうした共同が実現する流れになっていった。とりわけ国会で改憲手続き法が審議されるにいたった頃から、5月3日以外にも共同で行動するようになり、今日では改憲反対の通年的な共同機関になりつつある。

この実行委員会は「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、女性の憲法年連絡会、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、憲法改悪阻止各界連絡会議、許すな！ 憲法改悪・市民連絡会の8団体が事務局となり、ほかにさまざまな市民・労働団体などが参加している。憲法60周年の一昨年は1万人パレードが呼びかけられるなど、毎年日比谷公会堂は参加者であふれ、日比谷公園にオーロラビジョンを備えて第2会場が設営され、毎回、5000人以上の参加者の規模となる。

今年は5月3日(日)13時30分から集会が開かれ、その後15時30分から銀座パレードが行われる。メインのスピーチは落合恵子さん(作家)と益川敏英さん(京都産業大学教授・ノーベル物理学賞受賞者)、福島みずほさん(社民党党首)、志位和夫さん(日本共産党委員長)で、ほかにアトラクションとして関東在住のアイヌ民族のグループ「レラの会」によるアイヌ民族歌舞が演じられる。参加費は無料で、手話通訳も

ある。

任期中の明文改憲を掲げた安倍内閣の自壊によって、90年代からの明文改憲の動きはいったん頓挫した。改憲派はこの新しい情勢の下で、9条を破壊する迂回作戦をとり、さまざまな戦争新法による立法改憲や、解釈改憲に力を入れ、「戦争のできる国」づくりの道をひた走っている。同時に実態として「戦争のできる国」としての体制をつくるため、ソマリアの海賊問題や北朝鮮のロケット問題に乗じて自衛隊の戦力を強化したり、グアム移転協定など米軍の再編強化と自衛隊との一体化を進めている。解釈改憲のめざすところは9条を変えなくても集団的自衛権を行使できるよう憲法解釈をあらためることにある。

同時に、明文改憲も隙あらばと、さまざまな機会を使って策動が続いている。総務省はいま「ご存知ですか？ 平成22年5月18日から『憲法改正国民投票法』が施行されます」と題したパンフレットを今年500万部、来年300万部発行して全国の自治体の窓口などで配布している。また「国民投票のシステム開発」の準備資金として47億円近い予算を取り、全国の自治体に予算化させている。改憲手続き法が強行されてまる2年になり、その間5回の国会が開かれたが、憲法審査会は野党の反対で始動していない。しかし、与党は毎国会ごとの冒頭の議院運営委員会の議題にそれを挙げているというように、明文改憲への努力は継続している。昨年、15年ぶりに改憲・護憲に意見が逆転した読売新聞の世論調査は、ことし再逆転したと発表されている。憲法審査会の始動をいつ、強行してくるかは、世論と情勢の動向次第という状況だ。解釈改憲と明文改憲をめぐる改憲と反改憲勢力の激しいつばぜり合いがつづいている。こうしたなかで開かれる今年の5・3憲法集会は例年になく重要な意味を持ってきた。

(高田 健/許すな！ 憲法改悪・市民連絡会)

ある駅頭で、最近よく聞く草の根右翼の幟を立てた若者が、スピーカーでがなっていた。カルデロン一家のオーバーステイは「極めて悪質な犯罪」で、外国人ゆえに被る不利益を回避するための措置を「在日特権」と言うのだそう。▶以前、ミュンヘン近郊にあるダッハウ収容所跡の資料館に行った。ナチス批判はもちろんだが、当時の写真や新聞記事を展示し「ナチスを生み出したのは私たち自身だ」という民衆ひとりひ

# 憲法喧嘩

とりの責任を問うパネルがあった。過去に真摯に向きあう成熟度を感じた。▶日本では、最高責任者・天皇の戦争責任も追及せず、国民は自分自身の戦争責任にもほとんど沈黙してきた。「一億総頼み」の『ガキ帝国』だ。そんな土壤が、60年後、街頭で臆面もなく排外主義を叫ぶ輩を生んでいるのだろう。▶それにしても、大胆に飛躍した語彙使いには唖然とした。「母国語」への裏切りなんじゃない？ (なすび)

## 5月3日★九条の会・おおさか「世界同時不況と平和を考える」つどい

昨年は大阪では5月3日の憲法記念日は「九条の会・おおさか」を支えるいろいろな憲法を守る団体がそれぞれに「憲法集会」を開き、「九条の会・おおさか」としては11月3日を中心に憲法集会を開いたが、今年からは憲法記念日の集会を「九条の会・おおさか」が開くことになった。それに伴い今年からは11月3日は、それぞれの憲法を守る団体が独自に集会をやることになる。

今年の憲法記念日の集会は、「世界同時不況と平和を考える」と題して、エルおおさかのエルシアターで行われる。『グローバル恐慌』（岩波新書）、『経済は地球をまわる』（筑摩書房）、『ネクタイを締めた海賊たち』（日本経済新聞社）、『ユーランドの経済学』（PHP研究所）などの著書があり、この間朝日新聞や毎日新聞でも世界同時不況について論評を続けるエコノミストで同志社大学教授の浜矩子（のりこ）さんと、格差社会、ワーキングプア問題などに取り組んでいる経済学者で株主オンブズマン代表、関西大学教授の森岡孝二さんの対談が中心になる。この世界的な大不況の中で、その原因に立ち返り、現状を分析し、今後の動向を考え、それらが、絶対平和主義をかかげる日本国憲法とその下での戦後体制を変えようとしているのかなどが話されるだろう。

浜さんは、『グローバル恐慌』の中で、今日の世界大恐慌への地獄の釜の蓋をあけたリーマン社の破綻、サブプライム問題の公然化の直接的出発点をニクソンショックと指摘すると同時に、日本の金余りと低金利こそ真の原因だと指摘してい

る。現在の大きな不況は、アメリカからもたらされたわけではないとしているのだ。森岡さんとの対談では、1930年代の大きな不況から世界大戦へと進んでいった時代との対比、その今日の教訓も話されることだろう。私たちが、憲法の改悪を含む日本の政治動向にどう立ち向かうのかを考えるのに役立つことが期待される。

この対談の他、大阪センチュリー交響楽団の弦楽四重奏のミニコンサートも行われる。

安倍首相の退陣の後、一時なりを潜めているかに見える憲法改悪の動きではあるが、総務省が「ご存知ですか？ 平成22年5月18日から『憲法改正国民投票法』が施行されます。」というパンフレットを4月初めから全国の自治体などの窓口で大量に配布しはじめている。反改憲闘争の強化が求められている。（星川洋史／関西共同行動）

### ..... 九条の会・おおさか 憲法記念日のつどい

▶日時：5月3日（日・祝）13:00 開場／13:30 開会

▶会場：エル・おおさか（エルシアター・大ホール）  
（地下鉄・京阪「天満橋駅」徒歩5分）

▶対談：世界同時不況と平和を考える（森岡孝二×浜 矩子）

▶ミニコンサート：大阪センチュリー交響楽団有志

▶参加費：1000円（学生500円）

※介助者の方は無料 ※手話通訳あり

## 「海賊」対処新法案の成立を阻止しよう! 海上自衛隊は即時撤退を!!

3月14日、ソマリア沖「海賊」対策の「海上警備行動」に向けて呉基地を出発した「さざなみ」、「さみだれ」の2隻の海自護衛艦は3月30日からアデン湾で行動を開始した。自衛隊法82条に基く「海上警備行動」はこれまで2度しか発動されず、そのいずれも日本近海での「不審船」や原潜に対処するものだった。しかし今回は日本から1万キロも離れた東アフリカである。「海上警備行動」とはそんな事態を想定したものでなく、「脱法行為」であることは間違いない。

その上、いざ「海上警備行動」を開始するや、「日本船籍」の船舶や日本人が乗船したり、日本の会社が運航していたり、日本向けの積荷を積んでいたりする船舶に限られている「護衛対象」以外の、シンガポール船籍の船（4月4日）やマルタ船籍の船（4月11日）の「保護」に海自護衛艦は乗り出した。海賊船とおぼしき「不審船」に追われているとの無線連絡を受けて、護衛艦が「不審船」に近寄り、「大音響装置」を使って「警告」して追い払ったというのである。この護衛艦の活動には法的根拠がない。もしその時、この「不審船」から攻撃を受けていたら海自護衛艦は応戦していただろう。そうなれば明らかに武力行使だ。麻生首相は「強制力の行使を伴わず、問題ない」と答え、浜田防衛相は「あいまいなところをはっきりさせる上でも新法は必要」と語った。つまり、この違法な既成事実の積み重ねを逆に「海賊」対処新法案の早期成立のテコとして使おうというのだ。

4月14日、ついに衆院で「海賊」対処新法案の審議が始まった。「海賊」取締りとは、本来的には海上保安庁の任務である。政府の新法案も「海上保安庁」が一義的にはその任にあたるという原則を打ち出している。しかし海保では「対応できない場合」、防衛相が自衛隊に命令して対処するとされる。対象は日本関連に限らないすべての船舶だ。自衛隊法の「海上警備行動」では武器の使用は「緊急避難」「正当防衛」に限られていたが、新法では「任務遂行」のための「危害射撃」まで認められている。海外での本格的な戦闘行為を想定しているのだ。そのため今回ソマリアに派兵された護衛艦内には遺体安置室まで用意されている。他方、民主党案は、首相を本部長とする海賊対処本部に自衛官を本部員と兼任させて対処するということと、派遣にあたっては政府案にはない国会の事前承認を必要としている、という違いがあるだけで、「海賊」対処のための自衛隊派兵に積極的であるところは政府・与党案との本質的違いはない。

政府は海賊・テロ特別委員会での審議を早め、4月中にも衆院での可決に持ち込む構えだ。4月7日に続き、4月14日の審議入りの日にも「5・3憲法集会」実行委は国会前の抗議集会を行った。派兵恒久法・憲法9条改悪の水路となる「海賊」新法案の成立を阻止し、インド洋からもソマリア沖からも自衛隊を撤退させよう。（国富建治／事務局）



沖縄に協定のことを伝えたのは署名の前日だった！

## ◆米海兵隊グアム移転協定の大問題

米軍普天間基地（沖縄・宜野湾市）の海兵隊をグアム移転させる。そのグアム移転協定承認案が去る4月14日午後、衆議院本会議で可決された。4月15日からは参議院で審議が始まっている。5月14日までに可決か否決しなければ、協定は自然成立する。

この審議には注目すべきだ。できれば14日前に国会解散になればよい。そうすれば協定は廃案だ。協定条文にある海兵隊移転数は実数不明、日本側提供資金の金額も不明だ。米国側の提供金額は、なんと条文には書かれていないのである。

同協定は急浮上し、去る2月17日に署名された。直接の当事者である沖縄に協定のことを政府が伝えたのは2月16日だ。まさに沖縄の頭越し、最も利害関係のある地元・沖縄は力ヤの外で、協定は締結された。

なぜ協定は急浮上したのか？

政権交代を意識して、政権を失うかもしれない政治家らが、自分らが政権を失った時のために事業継続のシバリを今のうちにかけておくとは考えられない。

2006年の日米間ロードマップ。ロードマップには一般に行き先が示されている。そうでなければロードマップではない。しかしなんらかの事情で行き先がわからなくなり、どうしても協定化が必要になったようだ。その事情は明らかになっていない。

日米安全保障協議委員会（「2+2」）といえども政府機関だけの合意、地元には了解もとっていない。これはただの

紙切れだ。追認した閣議決定にも、グアムは辺野古とのパッケージとは書かれていないから、この食い違いもそれがただの紙切れだということを示している。

事実、2年前に当時の麻生外相は「年度ごとの予算執行で建設工事」と答弁。だが年度ごとの工事だと完成までのロードマップは分からない。現に防衛省では、V字型滑走路推進の守屋前事務次官は追放、刑事被告人だ。もともと麻生首相も辺野古移設には否定的。外務省は年度ごとでなく「多年度にわたる資金提供を安定的に確保する」には協定化が必要だと言いだした。民主党の川内議員が、外務委員会でそこをズバリついた。「協定がないと、グアム移転ができないのですか？」と。外務省は「ですから多年度にわたる……」と答弁しようとしているのに、防衛省防衛局長は涼しい顔で、「なくても日米協議すればできます」。それなら協定は不要ではないか。外務委員長から「政府は協定承認を提案した以上、真摯に答弁しなさい」と警告されるのも当然だ。

注目すべきは、米国側が今年6月にグアム移転費用を予算計上せず日本側だけ資金提供させられるハメになった場合、日本側は資金提供を停止できる——という確認（4項目の「政府統一見解」文書）だ。だが資金提供を停止するか、それともしないか——これが不明なのである。

いったい何のための国会審議なのであろう。

（吉田正司／沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック）

## 報告◆砂川闘争——伊達判決から50年

「伊達判決から50年、今こそ私たちは平和国家を語ろう！」というシンポジウムが3月29日、立川市で開かれた。

1955年に始まった米軍立川基地拡張反対闘争（砂川闘争）の中で、東京地裁の伊達秋雄裁判長が「米軍の駐留は憲法第9条第2項に違反し許すべからざるものである」という判決を出した1959年3月30日から50年目の日を記念して、市民団体・砂川を記録する会が主催したもので、約170人が参加し、熱気あふれる集会であった。

1957年7月8日、立川基地滑走路の中にある農地を引き続き強制使用するための測量が行われたが、それに反対する学生・労働者が柵を押し倒して基地の中に立ち入ったことに對し、警視庁は9月末になって日米安保条約に基づく刑事特別法違反のことがで23名を逮捕し、その内7名が起訴されて裁判になったのである。

海野晋吉弁護士を団長とする100人を超える弁護団や、総評、全学連、文化人、革新政党が全力で法廷闘争をくり広げたが、伊達裁判長は「米国が日本に駐留するのは、米政府の一方的決定に基づくものではなく、わが国の要請と基地の提供、費用の分担その他の協力があって初めて可能であり、これは憲法第9条第2項前段によって禁止されている陸海空軍その他の戦力の保持に該当するものと言わざるを得ず、憲法上その存在を許すべからざるものである」と断じ、駐留米

軍を特別に保護する刑事特別法は憲法違反であり、米軍基地に立ち入ったことは罪にならないとして全員を無罪にしたのである。

60年安保改定を目前にして、日本政府はこの判決にあわてふためき、高裁を跳び越して最高裁に跳躍上告し、最高裁は59年12月16日、伊達判決を取り消し地裁に差し戻した。

この日の集会では、砂川闘争弁護団の1人で現在立川九条の会や横田基地問題を考える会代表の榎本信行さん、元被告団長で当時日本鋼管川鉄労組の坂田茂さん、当時東京都学連委員長だった元被告の土屋源太郎さん、伊達判決が出された翌日から駐日米大使が外務大臣や最高裁長官と密会を重ね司法介入した様子の記録を昨年、米国立公文書館で発見された国際問題研究家の新原昭治さんが発言された。

昨年4月には名古屋高裁で、「航空自衛隊のイラク派兵は憲法第9条第1項に違反する」という画期的判決も出されている。反戦反基地の闘いを前進させるために、憲法が定める非戦非武装の平和国家を創るために、私たちは何をしたいのか、何ができるのかをこれからも語り合っていきたい。

（島田清作／元立川市議）

※砂川を記録する会では、書籍『砂川闘争50年 それぞれの思い』、DVD『砂川の熱い日』を販売しています。

▶連絡先（電話・Fax）042-536-2924

## 報告◆PAC3反対・秋田チラシ入れ行動顛末記

4月4日から4月8日までの間に「人工衛星」打ち上げという朝鮮民主主義人民共和国の発表をうけて、政府・防衛省は「ミサイル破壊措置命令」を発表し、これを実行する部隊としてPAC3が静岡県浜松から4月3日の深夜、秋田の新屋自衛隊演習場に配備された。

この自衛隊たるやお粗末なもので、新屋演習場に向かう途中、こまちスタジアム近くで車両のうちの1台が接触事故を引き起こし、数時間立ち往生するという大失態をおかすオマケがつく有様だった。

そもそも秋田における自衛隊は將軍野に駐屯地が置かれているだけで、青森県の三沢、山形県の神町、宮城県の大賀城には基地が置かれていることを見ても、「敵」の攻撃に対する位置づけは、秋田に「敵」を上陸させた上で三沢、神町、大賀城の三部隊で「敵」をたたくというものである。

こうした軽視された位置づけにある秋田に、わずか10数キロの射程距離しかないPAC3の来秋などとうてい許すことはできない。

政府が北朝鮮による「人工衛星」打ち上げを「弾道ミサイル」による「攻撃」と大宣伝し、北朝鮮を孤立化させ、右翼的で排外主義的な世論形成をわが秋田の地で展開させることなどますます許せない。

「軍隊－防衛省」にはそもそも労働者人民の「財産」と「命」を防衛した実績はない。これを地でいったのが4月4日の空自司令部による弾道ミサイル発射「誤発表」である。「平和ボケ」したこの空自司令部の誤発表に、秋田県の対策本部はこれを県内各市町村にタレ流すという大失態を犯し、地域住民を混乱させ、政府－自衛隊の警戒態勢のいいかげんさを明らかにしたのである。

こうした政府－自衛隊の動きに対して「PAC3はくるな」というチラシ宣伝が取り組まれた。その反響は大きく十数件の電話連絡があったということだ。そのうちの8割は、政府－自衛隊を支持するものであったという。

即断はできないが、この現実を見ると、政府－自衛隊の行動とその目的が、かなりの程度地域住民の間で肯定的に受け止められているということが浮かび上がるのではない。この事実は今後も直視していかなければならない。

一方、好意的反応も数件あったそうである。このことに対しては大いに元気付けられたという。私たちも、東アジア各国の労働者人民の団結に向けた取り組みを、一步一步ねばり強く前進させるために頑張っていこうではありませんか。

(皆川一雄／秋田市在住)

## 報告◆4/13「今やらずにいつやる! 派遣法抜本改正集会」

4月13日、日本弁護士会館内クレオ講堂で「今やらずにいつやる! 派遣法抜本改正集会」が、派遣法抜本改正を求める共同行動の主催で開かれ、258人が参加した。

最初に、栗一郎さん(共同行動／労働弁護団)が経過報告を行った。

「2006年、小泉政府と財界の意向を受けて経済財政諮問会議が労働ビッグバン政策を打ち出した。①解雇、②労働時間、③派遣など雇用形態——の規制緩和・自由化だった。①解雇：争いになった場合、職場に戻さず金銭解決。②労働時間：ホワイトカラーエグゼンプションの導入による残業代なし。③派遣法：3年期間の見直し。日本版エグゼンプションについては、共同行動の闘いによってストップをかけた。闘いは派遣法の抜本改正ができるかどうかだ。昨年11月与党は改正案を国会に提出した。われわれは抜本改正を求めて12・4日比谷野音集會をもち、派遣切りに対して年越し派遣村を組織し、セーフティネットと雇用の確保そして派遣法の抜本改正を求めて運動を作ってきた。野党が共同して改正案を作り国会に上程することだ。あと一步の所にきている」。

有識者から佐高信さん(評論家)が「経営者は紳士ではない、幻想を持つな」と辛口評論をした。続いて、野党四党(民主・菅直人、社民・福島みずほ、共産・小池晃、国民新党・亀井亜紀子)の代表が「四党がまとまり、今国会に改正案を提出したい」と決意表明した。

ニューズペーパーの松下アキラさんが小泉元首相に扮して政局を鋭く風刺し笑いをさそった。「自分の仕事も毎日いろんなイベントに行くが身分は不安定労働だ」とし、「安定した雇用が必要だ」と連帯の意を表明した。

湯浅誠さん(派遣村村長)が4月8～9日に行った「春の派遣村大相談会」の報告を行った。「解雇相談が相次ぎ、製造業派遣だけではなく、事務系や正職員などからも多くの相談があった。労働と生活がセットとなってこれでもかと傷めつけられている。『死ねというのか』という感じだ。政府の補正予算では雇用の確保が出ていない。ここが立ち直らないと貧困への悪循環が繰り返される」と指摘し、労働と生活のセーフティネットをセットで強化していかなければならないと指摘した。派遣切りされたトルコ航空ユニオン、三菱ふそう自動車を解雇された派遣労働者(首都圏青年ユニオン)、取材に応じたら解雇された阪急トラベルサポート支部(全国一般東京東部労組HTS)が職場の現状と解雇と闘う決意を述べた。

派遣ユニオンの関根秀一郎さんが「3・13厚労省による請負通達Q&Aに」に対して、「ここまでは偽装請負ができる指南本であり、派遣法が抜本改正しても、こうした手口がまん延すれば、元の木阿弥だ」と批判した。最後に5月14日、日比谷野外音楽堂で派遣法抜本改正の大集會を開く行動提起をした。

(松下 知／読者)



# 反改憲ニュースクリップ

2009年4月2日～4月15日

## 「ロケット発射」を好機に 巻き返しを図る改憲派

【4月2日】〈憲法改悪〉超党派の国会議員らで作る「新憲法制定議員同盟」（会長・中曽根康弘元首相）が国会内で会合を開き、日本経団連、経済同友会、日本青年会議所の3団体から憲法改正案などについてヒアリングを行った。中曽根は「今度の衆院解散・総選挙は憲法問題にとって非常に重要な意義がある。各党が憲法を国民にどう訴えるかはっきりするからだ」と述べ、憲法改正問題が衆院選の論戦の対象になることへの期待感を示した。〈生活保護〉全国で生活保護を受給している人が、今年1月時点で161万8,543人に上ったことが厚生労働省の集計で分かった。不況の影響で、前年同月に比べ約6万2千人増えた。

【4月3日】〈ソマリア派兵〉防衛省がソマリア沖・アデン湾の海賊対策で、来月にもP3C哨戒機2機を派遣することを決めた。P3Cはアフリカのジブチ共和国を拠点とする計画で、中曽根外相は同日午後、ジブチのユスフ外務・国際協力相と、現地での自衛隊員の法的立場を保証するための地位協定に署名した。訓練などを除き、P3Cが実際の任務で海外に派遣されるのは初めて。〈石原不起訴〉東京都の石原慎太郎知事が、支援者らから現金2,000万円を受け取りながら政治団体の収支報告書に記載していなかったとして、政治資金規正法違反容疑で告発されていた問題で、東京地検特捜部が石原知事らを容疑不十分で不起訴処分にした。

【4月5日】〈ロケット発射問題〉自民党の中川昭一前財務相は北朝鮮によるロケット発射を受けて、敵基地攻撃など核の脅威への対応策を議論する必要があるとの認識を示した。中川は、都内で記者団の質問に答え「核武装を議論しろというのではなく、発射基地への打撃や万一の場合のシェルターの問題をしっかりと議論すべきではないか」と指摘。「日本の安全のために何ができるかということを議論すべきだ」と強調した。核問題に関して中川は党政調会長時代に「憲法でも核保有は禁止されていない。核があることで攻められる可能性が低くなる、やればやり返すという論理はあり得る。当然、議論があってもいい」と述べ、波紋を広げた経緯がある。

【4月6日】〈深刻化する米移民問題〉米国が「不法入国・滞在」だとして国内の勾留施設に収容中の移民が昨年度には常時3万人と、12年前の3倍になり、劣悪な状況に置かれている。「アムネスティ・インターナショナル米国」によると、毎年合計30万人以上が米出入国管理当局によって勾留施設に送られている。その84%が訴訟のための法的援助を得られず、何万人もの人が勾留の正当性を問う審問さえ受けていない。

勾留される「不法移民」には、出稼ぎで入国した低賃金労働者のほか、亡命希望者、拷問・虐待から逃れてきた人、人身売買の犠牲者などがある。

【4月7日】〈核保有を〉自民党の役員連絡会で坂本剛二組織本部長が北朝鮮のミサイル発射に対し、日本も核保有すべきだと述べた。坂本は「北朝鮮は核を保有している。日本も『核を保有する』と言ってもいいのではないかと述べ、国連脱退にも言及したという。坂本はその後、記者団に、「日本が核武装も国連脱退もできないことはわかっている。ただ、北朝鮮に強く臨むため、例え話をした」と説明した。これに対し自民党の山崎拓前副総裁は「『日本も核武装して北朝鮮に対抗しよう』という意見が、公然と党の会議で言われることは非常に憂慮すべきだ。極端に言えば人類を破滅に導く議論だ」と強く批判した。〈G20デモ〉英紙ガーディアンは先般の金融サミットに対する抗議デモが繰り広げられたロンドンの金融街シティーで1日に死亡した男性が、直前に警官から暴行を受け、地面に倒れる場面を映したビデオを公表した。男性は心臓まひで死亡し、これまで病死の可能性が高いと報じられてきたが、同紙の報道を受けて、警察苦情処理独立委員会が真相解明に乗り出した。このデモでは約5千人が英中央銀行を取り囲んで警官と小競り合いとなり32人が逮捕された。

【4月10日】〈憲法審査会〉自民党の細田博之幹事長が「（衆参各院の）憲法審査会が法律上設置されねばならないのに、与野党が合意できない情けない状況だ。憲法審査会自体も始めたらいけないというのは、まさに議会主義の否定だ」と述べ、憲法審査会の始動に否定的な民主党など野党の対応を批判した。〈世論調査〉毎日新聞の世論調査によると、政治資金規正法違反で公設第1秘書が起訴された民主党の小沢一郎代表の進退問題について、「辞めるべきだ」との回答が「直ちに」と「衆院選前に」を合わせて72%に達した。一方、麻生内閣の支持率は3月の前回調査から8ポイント上昇し24%に回復。内閣不支持率はなお56%と高い。

【4月13日】〈展覧会と天皇〉沖縄県立博物館・美術館で開催中の憲法9条を主題とした展覧会で、昭和天皇の写真を用いた作品が、県教育委員会や県立博物館・美術館などから「教育的観点から配慮してほしい」と要請され、展示されなかったことが分かった。同作品を制作した作家は「表現の自由を否定するもの」と批判。同館は「公正中立なものを扱うなどの観点から、適切でないと判断した」と話している。同作品は1986年に富山県立近代美術館で展示され、県議会議員や右翼から批判を受けた美術館が作品を非公開にし、後に売却、図録470冊を焼却処分したことで知られる。

【4月15日】〈ソマリア派兵〉政府は今国会で審議中の海賊対処法案の成立後、新たに海上自衛隊の護衛艦をアフリカ・ソマリア沖に派遣する方針を固めた。現行法の海上警備行動に基づいて派遣している護衛艦2隻は新法成立後に新部隊と交代させる。民間船への接近をやめない海賊船への船体射撃など、現行法より緩和する武器使用基準による活動は新部隊が現地に到着してからになる。

# 私も一言 85

森本孝子 (「平和憲法を守る荒川の会」共同代表)

世界には27の軍隊を持たない地域・国があるそうだ。中には憲法で軍隊を持つことになっているのに、もっていないところもある。その反対に軍隊を持たないことになっているのに、すごい軍隊を持っている国は、そう日本だけ。「日本国憲法」は、別名「平和憲法」といわれるように、戦争の犠牲になった多くの人を悼み、二度と戦争はしないという誓いの基に作られたものだが、成立直後から解釈改憲を通して、軍事国家化が進められてきた。「有事立法」や「イラク特措法」「給油法」など次から次へと、もはや解釈改憲とは到底いえない

事態にまで進んでいる。最近では極東どころか、今や遠くアフリカのソマリアまで出動するほどの軍事大国だ。先進国中 No. 1 のGDP比1.77倍という恐ろしい借金大国 (国民の財布を当てにした国債発行も過去最高) なのに、1回のMD実験に60億も使用し、朝鮮民主主義人民共和国の「人工衛星」を最初から「長距離弾道ミサイル」と決め付け、国民の恐怖を煽り、大本営発表もどきのメディア動員で、国を挙げての軍事練習までやっている。一方では過労死か派遣切りで路頭に迷うかという労働状況、働き盛りを中心に10年以上も続く自殺者3万人以上、「希望は戦争」という若者まで出てくる始末だ。「そう、軍隊に入れば生活保障、子どもはお国のためにあるのに、うるさいことをいう教員は処分! 政府に文句を言うやつは『共謀罪』で黙らせるぞ! 戦争・人殺しは怖いというなら、裁判員制度で死刑判決に慣らせばいい。」

こんな状況に少しでも抵抗したい、と地域で声を上げました。小さな会ですが、月例学習会や各種集会参加、署名集めなど出来ることを模索しながらやっています。

## 集会・行動情報 4/25~5/3

▶4/25 (土) ソマリア「海賊」問題を考える——自衛隊派兵で解決するのか? ◆稲場雅紀 (アフリカ日本協議会) ◆中野区勤労福祉会館/創作室 (JR中野駅南口徒歩5分) ◆18:00~◆700円◆主: 戦争に反対する中野共同行動 (090-5344-8373)

■シンポジウム: 自衛隊ソマリア派兵「海賊対処法」を考える ◆半田滋、藤本俊明、内藤光博 ◆14:00~◆専修大学神田校舎7号館・3階731教室 (地下鉄神保町駅徒歩3分) ◆主: けんぽう市民フォーラム (03-3221-4668)

▶4/29 (水・休) 「天皇在位20年」も「昭和の日」も祝わない! 4.29行動 ◆佐野通夫 (大学教員/植民地教育史)/リレートーク/集会後にデモ ◆13:15~◆文京区民センター/3A (地下鉄春日駅すぐ) ◆主: 同4.29行動 (090-3438-0263) ◆呼びかけ団体: アジア連帯講座、アンポをつぶせ! ちょうちんデモの会、国連・憲法問題研究会、立川自衛隊監視テント村、「日の丸・君が代」強制反対の意思表示の会、反天皇制運動連絡会、連帯社、労働運動活動者評議会

■4・29「昭和の日」反対! 大阪集会 ◆川野純治 (沖縄・一坪反戦地主北部ブロック) ◆13:30~ノデモ出発 16:45 ◆エルおおさか [大阪府立労働センター] (地下鉄・京阪「淀屋橋駅」下車7分) ◆主: 「天皇即位20年祝賀」反対! 大阪行動 (電話/Fax: 06-6303-0449)

▶5/2 (土) 野宿者メーデー ◆12:00 集合/13:00 デモ出発 ◆柏木公園 (JRほか新宿駅西口徒歩5分) ◆主: 対都行動を闘う全都野宿労働者実行委 (080-3127-0639)

■あんにょんハイサイわくわくコンサート ◆韓国・民衆

歌謡グループ、民俗楽器演奏ほか ◆14:30~◆上野公園野外ステージ [水上音楽堂] (JR上野駅しのぼり出口徒歩5分) ◆前売1500円/当日2000円 ◆問い合わせ: コンサート実行委員会事務局 (電話・Fax: 03-5680-3017) <http://wakucon.exblog.jp/>

■自由と生存のメーデー「六十億のメーデー集会」 ◆稲葉剛、中島和之、菊地謙 ◆14:30~◆東京ウィメンズプラザ・ホール (JRほか渋谷駅下車徒歩12分) ◆主催: 実行委員会 (03-3373-0180)

\*各地で準備中の「独立系メーデー」についての情報は、  
<http://mayday2009.alt-server.org/>

▶5/3 (日) 九条の会・おおさか 憲法記念日のつどい ◆2面の記事参照 ◆13:00 開場/13:30 開会 ◆エル・おおさか ◆主: 九条の会・おおさか (電話: 06-6365-9005/Fax: 06-6314-3660)

■09憲法集会: 世界の中で生きていく——派兵より連帯を! ◆講演: 太田昌国/リレー発言/弾き語り/会場ロビーにて展示あり ◆13:00~◆柴崎学習館 (旧中央公民館) 1階ホール (JR立川駅南口徒歩8分) ◆主: 市民のひろば・憲法の会 (042-524-9863 かとう/525-8244 しまだ/042-336-4201 きど)

■輝け9条 生かそう憲法 09年5・3憲法集会 ◆内容は1面の記事に掲載 ◆13:30~ (銀座パレード 15:30~) ◆日比谷公会堂 (千代田区日比谷公園内) ◆参加費無料/手話通訳あり ◆主: 2009年5・3憲法集会実行委員会 (03-3221-4668)

事務局から~

◆本紙第4期 (2008年6月~2009年5月/24号分) は、次号までです。  
◆定期購読料のお支払いがまだの方は、お急ぎください。カンパも大歓迎!  
◆郵便振替口座のご利用が便利です。